

平成30年8月28日公表

農業経営統計調査 平成29年産 大豆生産費 (個別経営)

— 10 a 当たり全算入生産費は、2.4%増加 —
— 60 kg 当たり全算入生産費は、6.6%減少 —

【調査結果の概要】

平成29年産大豆の10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は6万4,276円で、前年産に比べ2.4%増加し、60kg 当たり全算入生産費は1万9,199円で、前年産に比べ6.6%減少した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

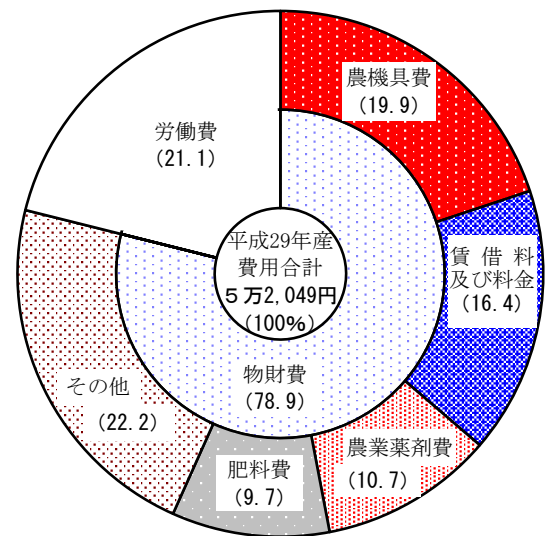


表1 平成29年産大豆生産費

区分	単位	10 a 当たり		60 kg 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	41,069	4.5	12,267	△ 4.6
労働費	円	10,980	△ 2.7	3,280	△ 11.3
費用合計	円	52,049	2.9	15,547	△ 6.1
生産費（副産物価額差引）	円	51,843	3.0	15,485	△ 6.0
支払利子・地代算入生産費	円	56,540	2.0	16,888	△ 6.9
資本利子・地代全額算入生産費	円	64,276	2.4	19,199	△ 6.6
収量	kg	201	9.8	-	-
1経営体当たり作付面積	a	365.8	4.8	-	-

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、販売するために大豆を10 a 以上作付けした経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y3 】

◎ 調査結果の利活用

経営所得安定対策の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

大豆生産費の推移

区 分	10 a 当たり 全 算 入 生 産 費	物 財 費	労 働 費	60kg 当たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当たり 収 量	10 a 当たり 労 働 時 間	1 経 営 体 当 た り 作 付 面 積	参 考	
								作付面積	収 穫 量
	円	円	円	円	kg	時間	a	千ha	千t
平成20年産	65,002	38,189	13,031	19,803	197	8.82	296.4	147.1	261.7
21	63,841	37,879	12,206	22,042	174	8.31	297.9	145.4	229.9
22	62,730	37,646	11,913	20,559	182	8.09	300.2	137.7	222.5
23	62,097	37,049	11,801	20,867	178	7.96	291.7	136.7	218.8
24	64,083	38,719	12,203	19,323	198	8.22	287.6	131.1	235.9
25	62,764	38,078	11,820	21,347	175	7.92	296.7	128.8	199.9
26	63,858	39,445	11,754	19,060	201	7.68	320.6	131.6	231.8
27	62,941	39,538	11,419	19,102	197	7.41	339.6	142.0	243.1
28	62,768	39,302	11,287	20,548	183	7.14	349.2	150.0	238.0
29	64,276	41,069	10,980	19,199	201	6.91	365.8	150.2	253.0

資料：農林水産省統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は『作物統計』

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は6万4,276円で、前年産に比べ2.4%増加した。
これは、10 a 当たり収量の増加に伴う乾燥・調製委託数量の増加により、賃借料及び料金が増加したこと等による。
- 2 60kg 当たり全算入生産費は1万9,199円で、前年産に比べ6.6%減少した。
これは、10 a 当たり収量が増加したことによる。

表2 大豆生産費

区 分	単位	平成28年産	29		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	39,302	41,069	78.9	4.5
うち農 機 具 費	〃	9,892	10,354	19.9	4.7
賃借料及び料金	〃	7,861	8,553	16.4	8.8
農 業 薬 剤 費	〃	5,270	5,549	10.7	5.3
肥 料 費	〃	5,501	5,064	9.7	△ 7.9
労 働 費	〃	11,287	10,980	21.1	△ 2.7
費 用 合 計	〃	50,589	52,049	100.0	2.9
生産費（副産物価額差引）	〃	50,318	51,843	-	3.0
支払利子・地代算入生産費	〃	55,437	56,540	-	2.0
資本利子・地代全額算入生産費	〃	62,768	64,276	-	2.4
60 kg 当たり全算入生産費	円	20,548	19,199	-	△ 6.6
10 a 当たり収量	kg	183	201	-	9.8
10 a 当たり労働時間	時間	7.14	6.91	-	△ 3.2
1 経営体当たり作付面積	a	349.2	365.8	-	4.8

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
全 国									
平成 28 年産	439	39,302	3,378	3,041	5,501	5,452	5,270	1,755	139
29	421	41,069	3,615	3,335	5,064	5,035	5,549	2,024	156
対前年産増減率(%)	△ 18	4.5	7.0	9.7	△ 7.9	△ 7.6	5.3	15.3	12.2
北 海 道									
平成 28 年産	71	47,147	4,205	4,121	7,852	7,771	6,083	2,133	295
29	72	48,323	4,481	4,435	6,886	6,833	6,409	2,506	319
対前年産増減率(%)	1	2.5	6.6	7.6	△ 12.3	△ 12.1	5.4	17.5	8.1
都 府 県									
平成 28 年産	368	32,696	2,682	2,132	3,522	3,500	4,584	1,436	7
29	349	34,131	2,788	2,284	3,322	3,315	4,726	1,564	1
対前年産増減率(%)	△ 19	4.4	4.0	7.1	△ 5.7	△ 5.3	3.1	8.9	△ 85.7

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
全 国								
平成 28 年産	11,287	10,061	10,752	535	50,589	32,245	10,447	7,897
29	10,980	9,680	10,429	551	52,049	33,671	9,989	8,389
対前年産増減率(%)	△ 2.7	△ 3.8	△ 3.0	3.0	2.9	4.4	△ 4.4	6.2
北 海 道								
平成 28 年産	11,783	10,782	10,997	786	58,930	38,660	10,947	9,323
29	11,381	10,347	10,568	813	59,704	39,862	10,446	9,396
対前年産増減率(%)	△ 3.4	△ 4.0	△ 3.9	3.4	1.3	3.1	△ 4.6	0.8
都 府 県								
平成 28 年産	10,872	9,457	10,547	325	43,568	26,843	10,029	6,696
29	10,595	9,039	10,293	302	44,726	27,755	9,550	7,421
対前年産増減率(%)	△ 2.5	△ 4.4	△ 2.4	△ 7.1	2.7	3.4	△ 4.8	10.8

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
1,595	7,861	1,140	1,236	881	1,206	470	9,892	6,536	329	10
1,654	8,553	1,216	1,243	930	1,330	509	10,354	6,943	311	7
3.7	8.8	6.7	0.6	5.6	10.3	8.3	4.7	6.2	△ 5.5	△ 30.0
1,868	7,998	1,619	1,501	918	1,449	481	11,772	7,909	372	15
1,979	8,734	1,666	1,296	887	1,668	531	11,984	7,969	395	9
5.9	9.2	2.9	△ 13.7	△ 3.4	15.1	10.4	1.8	0.8	6.2	△ 40.0
1,366	7,748	734	1,012	849	1,002	461	8,310	5,380	293	6
1,343	8,381	785	1,195	973	1,009	490	8,788	5,954	229	4
△ 1.7	8.2	6.9	18.1	14.6	0.7	6.3	5.8	10.7	△ 21.8	△ 33.3
副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)			
271	50,318	220	4,899	55,437	1,759	5,572	62,768			
206	51,843	258	4,439	56,540	1,853	5,883	64,276			
△ 24.0	3.0	17.3	△ 9.4	2.0	5.3	5.6	2.4			
374	58,556	393	2,627	61,576	1,811	8,378	71,765			
211	59,493	424	1,905	61,822	1,865	8,726	72,413			
△ 43.6	1.6	7.9	△ 27.5	0.4	3.0	4.2	0.9			
183	43,385	75	6,810	50,270	1,715	3,214	55,199			
200	44,526	99	6,863	51,488	1,841	3,163	56,492			
9.3	2.6	32.0	0.8	2.4	7.3	△ 1.6	2.3			

(2) 60kg当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
全 国								
平成 28 年 産	12,865	1,105	995	1,803	1,787	1,725	574	45
29	12,267	1,080	996	1,513	1,504	1,658	605	47
対前年産増減率(%)	△ 4.6	△ 2.3	0.1	△ 16.1	△ 15.8	△ 3.9	5.4	4.4
北 海 道								
平成 28 年 産	12,556	1,120	1,098	2,092	2,071	1,619	567	79
29	11,414	1,059	1,048	1,626	1,614	1,514	592	75
対前年産増減率(%)	△ 9.1	△ 5.4	△ 4.6	△ 22.3	△ 22.1	△ 6.5	4.4	△ 5.1
都 府 県								
平成 28 年 産	13,258	1,088	865	1,428	1,419	1,859	583	3
29	13,653	1,116	914	1,329	1,326	1,890	625	0
対前年産増減率(%)	3.0	2.6	5.7	△ 6.9	△ 6.6	1.7	7.2	△100.0

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接 労働費	間 接 労働費	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
全 国								
平成 28 年 産	3,696	3,294	3,521	175	16,561	10,559	3,420	2,582
29	3,280	2,891	3,115	165	15,547	10,060	2,984	2,503
対前年産増減率(%)	△ 11.3	△ 12.2	△ 11.5	△ 5.7	△ 6.1	△ 4.7	△ 12.7	△ 3.1
北 海 道								
平成 28 年 産	3,140	2,873	2,930	210	15,696	10,297	2,916	2,483
29	2,690	2,445	2,498	192	14,104	9,418	2,468	2,218
対前年産増減率(%)	△ 14.3	△ 14.9	△ 14.7	△ 8.6	△ 10.1	△ 8.5	△ 15.4	△ 10.7
都 府 県								
平成 28 年 産	4,405	3,832	4,273	132	17,663	10,885	4,064	2,714
29	4,238	3,616	4,117	121	17,891	11,100	3,821	2,970
対前年産増減率(%)	△ 3.8	△ 5.6	△ 3.7	△ 8.3	1.3	2.0	△ 6.0	9.4

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
522	2,575	373	404	288	395	154	3,236	2,137	108	3
494	2,555	363	372	278	397	152	3,090	2,071	93	2
△ 5.4	△ 0.8	△ 2.7	△ 7.9	△ 3.5	0.5	△ 1.3	△ 4.5	△ 3.1	△ 13.9	△ 33.3
498	2,131	430	399	244	386	128	3,136	2,107	99	4
468	2,063	394	305	208	394	125	2,831	1,883	93	2
△ 6.0	△ 3.2	△ 8.4	△ 23.6	△ 14.8	2.1	△ 2.3	△ 9.7	△ 10.6	△ 6.1	△ 50.0
554	3,142	297	410	344	406	187	3,368	2,180	120	3
537	3,352	314	479	390	403	196	3,516	2,382	92	2
△ 3.1	6.7	5.7	16.8	13.4	△ 0.7	4.8	4.4	9.3	△ 23.3	△ 33.3
副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 価額差引		支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)		
89	16,472		72	1,603	18,147	576	1,825	20,548		
62	15,485		77	1,326	16,888	553	1,758	19,199		
△ 30.3	△ 6.0		6.9	△ 17.3	△ 6.9	△ 4.0	△ 3.7	△ 6.6		
100	15,596		105	700	16,401	482	2,231	19,114		
50	14,054		100	450	14,604	440	2,061	17,105		
△ 50.0	△ 9.9		△ 4.8	△ 35.7	△ 11.0	△ 8.7	△ 7.6	△ 10.5		
74	17,589		30	2,761	20,380	696	1,303	22,379		
80	17,811		40	2,745	20,596	736	1,266	22,598		
8.1	1.3		33.3	△ 0.6	1.1	5.7	△ 2.8	1.0		

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
全 国	a	kg	時間	時間	時間	時間
平 成 28 年 産	349.2	183	7.14	6.18	6.82	0.32
29	365.8	201	6.91	5.87	6.58	0.33
対前年産増減率 (%)	4.8	9.8	△ 3.2	△ 5.0	△ 3.5	3.1
北 海 道						
平 成 28 年 産	413.8	224	7.16	6.32	6.69	0.47
29	451.5	253	6.83	5.98	6.36	0.47
対前年産増減率 (%)	9.1	12.9	△ 4.6	△ 5.4	△ 4.9	0.0
都 府 県						
平 成 28 年 産	308.6	148	7.17	6.06	6.96	0.21
29	309.6	151	6.97	5.76	6.77	0.20
対前年産増減率 (%)	0.3	2.0	△ 2.8	△ 5.0	△ 2.7	△ 4.8

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世帯員数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
全 国	人	人	人	人	a	a	a
平 成 28 年 産	4.3	2.2	1.4	0.8	1,890	1,168	721
29	4.4	2.1	1.4	0.7	2,125	1,211	914
対前年産増減率 (%)	2.3	△ 4.5	0.0	△ 12.5	12.4	3.7	26.8
北 海 道							
平 成 28 年 産	4.8	2.6	1.6	1.0	3,047	1,268	1,776
29	4.6	2.6	1.7	0.9	3,546	1,302	2,244
対前年産増減率 (%)	△ 4.2	0.0	6.3	△ 10.0	16.4	2.7	26.4
都 府 県							
平 成 28 年 産	4.1	1.8	1.2	0.6	1,163	1,104	58
29	4.4	1.7	1.1	0.6	1,194	1,151	43
対前年産増減率 (%)	7.3	△ 5.6	△ 8.3	0.0	2.7	4.3	△ 25.9

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の大豆生産費統計は、大豆の生産コストを明らかにし、農政（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、大豆を10 a 以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

大豆の生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、平成29年1月から12月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票（現金出納帳・作業日誌及び経営台帳）を調査対象経営体に配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

6 調査対象経営体数

442経営体（集計経営体数：421経営体）

注：調査対象経営体のうち、調査期間中に調査不能となった調査対象経営体及び過去5年の10 a 当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10 a 当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計対象としている。

7 集計方法

調査対象経営体ごとにウエイトを定め、全国又は規模階層別等の集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウエイトとは、都道府県別作付面積規模別の調査対象経営体数を、当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうち大豆の作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

8 実績精度

60kg当たり全算入生産費を指標とした全国平均の実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと2.4%である。

9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。
「0」： 単位に満たないもの（例：0.4円→0円）
「0.0」： 増減がないもの
「-」： 事実のないもの
「△」： 負数又は減少したもの
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 平成29年産大豆生産費（個別経営）」（農林水産省）による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（平成31年3月予定）するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 平成29年産 農産物生産費（個別経営）』に掲載する。
なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】
この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「いも・雑穀・豆」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y3 】
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について
農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631
（直通）03-6744-2040
FAX： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について
農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 広報普及班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589
（直通）03-6744-2037
FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>



漁業センサス

平成30年11月1日現在で、水産業を営んでいる方などを対象に、2018年漁業センサスを実施します。
(流通加工調査については平成31年1月1日現在)

調査票が届きましたら、記入の御協力をお願いいたします。
また、調査票はオンラインによる回答も可能です。